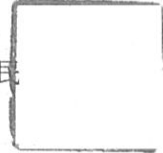


市川第 20210527-0212 号
令和 3 年 6 月 2 4 日

東京電力ホールディングス株式会社
福島原子力補償相談室公共補償センター
所長 竹元 一義 様

市川市長 村 越 祐 民



放射能対策に要した費用の請求について (第 8 次分)

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、貴社福島第一原子力発電所の事故が発生し、多量の放射性物質が漏洩したが、その影響が本市域にも及んだことは明らかである。

放射性物質汚染対処特別措置法 (平成 23 年法律第 110 号) 第 44 条第 1 項においては、「事故由来放射性物質による環境の汚染に対処するためこの法律に基づき講ぜられる措置は、原子力損害の賠償に関する法律 (昭和 36 年法律第 147 号) 第 3 条第 1 項の規定により関係原子力事業者が賠償する責めに任ずべき損害に係るものとして、当該関係原子力事業者の負担の下に実施されるものとする。」と規定されているとともに、原子力損害賠償紛争審査会における平成 24 年 3 月 16 日付け中間指針第二次追補においては、放射性物質汚染対処特別措置法に基づく措置に直接要する経費のみならず、除染等を行うことに伴って必然的に生じた追加的費用等及び住民の放射線被曝の不安や恐怖を緩和するために地方公共団体等が行う必要かつ合理的な検査等に係る費用は、賠償すべき損害と認められるものとされている。

したがって、これまで本市が負担した放射能対策に要した費用のうち、国費等により措置されない費用については、関係原子力事業者である貴社が賠償すべきものであるため、下記のとおり請求する。

また、放射能対策に要した費用であって、本請求時点で未確定なもの及び本請求後に生じたものについては、適宜請求する。

記

- 1 放射能対策に要した費用 金 243,659,104 円 (明細は、別紙資料を参照)
- 2 回答期限 令和 3 年 7 月 26 日 (月)

放射能対策に要した費用の請求について (第8次分内訳)

(単位：円)

項 目	第8次請求額 ①+②	請求内訳	
		令和元年度における 放射能対策経費 ①	平成23年度から30年度 における放射能対策経費 のうち未賠償分 ②
(1) 測定経費	9,252,203	5,428,460	3,823,743
(2) 除染経費	1,956,288	0	1,956,288
(3) 旅費・交通費	92,539	9,690	82,849
(4) 人件費	65,747,890	308,778	65,439,112
(5) その他損害	166,610,184	55,528,794	111,081,390
合 計	243,659,104	61,275,722	182,383,382